

喫煙は、呼吸疾患や心血管疾患などの 20 種類の疾患を引き起こす可能性があると言われている。世界保健機構では、喫煙行動を、我々の健康に対する重大なリスク要因として重視し、現在、複数のキャンペーンを展開している。現在、アメリカや日本などの先進国では、タバコの価格の引き上げや様々な禁煙政策などが実施されている。本稿では、喫煙のリスクを高める要因として、労働時間に着目した。日本の労働市場の特徴の 1 つとして、就業者 1 人当たりの平均年間総実労働時間が、他の先進国と比べて著しく長いことがあげられる。長時間労働による精神的ストレスが蓄積し、喫煙行動を助長するかもしれない。結果、労働者が健康を害し、生産性が低下するという悪循環に陥る恐れも考えられる。したがって、本稿では、複数の多重回帰分析を用いて、労働時間が喫煙の本数に与える影響について、実証的な検証を行った。本稿が用いたデータは、2007 年-2012 年に、国立社会保障・人口問題研究所における研究プロジェクトが実施した『健康と引退に関する調査』のパネルデータの個票である。分析の結果として、1 日当たりの喫煙本数の増減は、主に「労働時間」と「実質タバコ価格」に統計学的に有意に依存していることが確認された。さらに、分位点回帰分析を行った結果、労働時間と喫煙本数との関係は、ニコチン依存度の低い喫煙者のみ有意な結果が得られ、ニコチン依存度が中位以上の喫煙者は、労働時間の長さに依存していないことがわかった。こうした計量分析の結果により、喫煙の抑制政策として、とりわけ、ニコチン依存度の低い労働者を対象とした労働時間の短縮が、有効な手段の 1 つであることがわかる。現在、政府が取り組んでいる働き方改革の方向性は、健康促進政策としても有効である可能性が高い。